

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 3 月 30 日提出

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Hodo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 名 須 川 秀 二 ㊤

本 店 の 所 在 地 東京都中央区宝町 1 丁目 11 番地

(仮事務所) 東京都中央区日本橋本町 4 丁目 9 番地東山ビル

電 話 番 号 東京 (201) 9321(代)

連 絡 者 総務部長 武 田 正 信

もよりの連絡場所 本店に同じ

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
札	幌	支	店	札幌市南一条西 4 丁目 8 番地
仙	台	支	店	仙台市北二番丁 75 番地
新	潟	支	店	新潟市花園町 2 丁目 19 番地の 1
名	古	支	店	名古屋市千種区千種通 1 丁目 29 番地
大	阪	支	店	大阪市東区伏見町 4 丁目 31 番地
広	島	支	店	広島市舟入南町 3 丁目 84 番地
福	岡	支	店	福岡市魚町 36 番地
東	京	証	券	取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

注 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

注 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

(2) 会 社 の 目 的

(a) 道路工事、舗装並びに下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造加工売買又は商行為の代理

(b) 前項に関連する付帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(c) 石油・土瀝青・ロックアスファルトその他鉱物の採掘・加工・精製及びこれ等原料材料製品の売買

注 (c)項は現在実施しておりません。

(3) 資 本 の 額 1,000,000千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

記名式額面株式計

普通株式

20,000,000株

50円

東京証券取引所

20,000,000株

(5) 株式の状況 (昭和36年12月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 4,832株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	—	6	50	18	21	4,044	4,139
所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	1,252,200	111,187	13,965,204	26,500	4,644,909	20,000,000	
	%	%	%	%	%	%	%
	—	6.26	0.56	69.83	0.13	23.22	100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人
	5	2	25	56	2,227
所有株式数 (ロ)	株	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	15,326,020	129,580	378,728	357,640	2,969,530
	%	%	%	%	%
	0.12	0.05	0.60	1.35	53.81
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%
	76.63	0.65	1.89	1.79	14.85

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人	人	人	人
	1,425	323	76	4,139
所有株式数 (ロ)	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	746,682	89,167	2,653	20,000,000
	%	%	%	%
	34.43	7.80	1.84	100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%
	3.73	0.45	0.01	100

注 「その他の法人」には外国法人を含んでおります。

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		193	4.66	341,328	1.71	京都		72	1.74	71,710	0.36
青森		8	0.19	6,000	0.03	三重		75	1.81	75,300	0.38
岩手		22	0.53	16,908	0.08	和歌山		12	0.29	9,180	0.05
秋田		9	0.22	5,800	0.03	奈良		34	0.82	31,520	0.16
山形		34	0.82	35,164	0.18	大阪		170	4.11	205,376	1.03
宮城		62	1.50	96,258	0.48	兵庫		79	1.91	80,692	0.40
福島		65	1.57	57,484	0.29	岡山		76	1.84	64,576	0.32
群馬		47	1.14	59,092	0.30	鳥取		6	0.14	4,400	0.02
栃木		111	2.68	102,962	0.51	島根		9	0.22	9,500	0.05
茨城		48	1.16	42,628	0.21	広島		54	1.30	64,784	0.32
埼玉		191	4.61	201,400	1.01	山口		38	0.92	35,900	0.18
千葉		129	3.12	108,338	0.54	香川		49	1.18	38,100	0.19
東京		1,038	25.08	16,663,018	83.31	徳島		23	0.56	24,792	0.12
神奈川		207	5.01	239,786	1.20	愛媛		31	0.75	27,600	0.14
山梨		48	1.16	47,000	0.23	高知		32	0.77	36,000	0.18
新潟		150	3.62	167,656	0.84	福岡		84	2.03	87,206	0.44
長野		91	2.20	70,728	0.35	佐賀		24	0.58	26,000	0.13
静岡		161	3.89	145,820	0.73	熊本		39	0.94	36,028	0.18
愛知		346	8.36	416,372	2.08	鹿児島		15	0.36	11,500	0.06
岐阜		70	1.69	61,300	0.31	長崎		35	0.85	24,700	0.12
富山		58	1.40	46,900	0.24	大分		10	0.24	9,600	0.05
石川		25	0.60	29,744	0.15	宮崎		7	0.17	5,000	0.02
福井		21	0.51	24,700	0.12	外国		22	0.53	27,500	0.14
滋賀		9	0.22	6,650	0.03	計		4,139	100	20,000,000	100

注 外国とはアメリカその他であります。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
日本石油株式会社	東京都千代田区丸の内3-4	額面普通 13,866,664	69.33
住友信託銀行㈱東京支店	" " 丸の内1-2-2	" 1,108,000	5.54
川久保修吉		" 150,192	0.75
荒巻芳		" 101,164	0.51
大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	" 100,000	0.50
日本産業協会	" 渋谷区若木町19	" 74,580	0.37
森豊吉		" 55,000	0.28
三井信託銀行㈱大阪支店	大阪市東区高麗橋2-1	" 40,000	0.20
奥河佐嘉喜		" 30,400	0.15
杉野繁一		" 22,000	0.11
計		15,548,000	77.74

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めありません
〔決算期〕 6月30日 12月31日
〔定時株主総会〕 8月中 2月中
〔株主名簿閉鎖の開始〕 7月1日 1月1日
〔基準日〕 — —
〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 100株券, 500株券
1,000株券, 10,000株券
〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付

無料
〔株式名義書換〕 取扱所(仮事務所) 東京都中央区
日本橋本町4ノ9東山ビル 日本鋪道株式会社株
式課 取次所 ありません
〔株主に対する特典〕 ありません
〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経
済新聞

〔最近6箇月間の月別最高最低株価〕

銘	柄		7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本舗道株式会社	株	最高	(新) 570円					
			(発) 535	489	410	379	378	545
		最低	(新) 525					
			(発) 516	380	360	250	330	340

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
52	35.12	5円	53	36.6	5円	54	36.12	5円

注 (新)は新株普通取引, (発)は発行日決済取引の値を示す。

〔6) 役員略歴及び所有株式

昭和37年3月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面種類及び数
取締役会長	川久保修吉 (明治15年8月2日生)	明治41年7月東京帝大政治学科卒業, 特許局審査官, 農商務省食糧局長, 製鉄所理事を歴任, 昭和4年5月商工省商務局長, 8年9月資源局長官, 12年4月日本石油株式会社専務取締役, 6月帝国石油株式会社監事, 19年2月当社監査役, 20年10月当社取締役社長, 30年5月東日本建設業保証株式会社取締役, 33年11月日本石油株式会社監査役に就任(現職), 34年5月東瀝青起業株式会社監査役に就任(現職), 36年2月当社取締役会長に就任(現職), 5月東日本建設業保証株式会社取締役に就任(現職)	額面普通株式 150,192株
取締役社長	名須川秀二 (明治30年10月24日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業, 鉄道省, 東京市日本石油株式会社勤務, 昭和9年2月当社入社, 15年7月満洲舗道株式会社取締役, 21年11月当社取締役, 22年1月当社常務取締役, 29年8月当社専務取締役, 36年2月当社取締役社長に就任(現職)	" 12,000
専務取締役	奥河佐嘉喜 (明治35年11月10日生)	大正14年3月関西大学商科専門部卒業, 日本石油株式会社入社, 昭和18年9月営業部営業課長, 21年1月営業部副部長, 6月大阪営業所長, 26年10月当社参与, 27年2月当社専務取締役に就任(現職), 36年4月日鋪建設株式会社取締役に就任(現職)	" 30,400
専務取締役	成田紀 (明治30年2月11日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業, 内務省日本石油株式会社勤務, 昭和9年2月当社入社, 19年3月当社取締役, 21年2月当社監査役, 22年2月当社取締役東京支店長, 24年12月萩島石材工業株式会社取締役, 28年2月当社常務取締役, 36年2月当社専務取締役に就任(現職)	" 20,800
常務取締役 (東京支店長)	大森豊二郎 (明治35年11月10日生)	大正13年3月桐生高工応用化学油脂分科卒業, 日本石油株式会社入社, 昭和9年2月当社入社, 12年8月試験所長, 21年2月当社取締役, 26年3月大阪支店長, 36年2月東京支店長, 当社常務取締役に就任(現職)	" 20,000
常務取締役 (業務部長)	亀卦川振興 (治油45年5月12日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業, 日本石油株式会社入社, 9年2月当社入社, 21年2月業務課長, 22年2月資材部長, 24年2月名古屋支店長, 27年9月業務部長, 28年2月当社取締役, 36年2月当社常務取締役に就任(現職), 4月日鋪建設株式会社取締役に就任(現職)	" 7,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役 (技術研究 所長)	宮子時雄 (明治37年7月30日生) [REDACTED]	昭和5年3月東京帝大土木工学科卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、20年5月業務部長、21年2月当社取締役に就任(現職)、27年3月福岡支店長、33年2月技術研究所長	額面普通株式 19,600 ^株
取締役 (経理部長)	柴田文之助 (明治40年3月22日生) [REDACTED]	昭和6年3月早大商学部卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、24年2月資材課長、27年3月札幌支店長、33年2月当社取締役に就任(現職)、35年2月総務部長、37年3月経理部長	" 4,800 ^株
取締役 (名古屋支 店長)	湊留二 (大正2年1月10日生) [REDACTED]	昭和8年3月仙台高工土木科卒業、松本瀝青工業(株)入社、12年4月当社入社、22年2月仙台支店業務課長、27年3月名古屋支店長、33年2月当社取締役に就任(現職)	" 4,000 ^株
取締役	上村英輔 (明治33年3月11日生) [REDACTED]	大正14年3月東京帝大経済学部卒業、日本石油(株)入社、昭和21年12月日本石油輸送(株)専務取締役、24年6月日本石油(株)取締役、25年6月日本石油(株)常務取締役、30年2月日本石油瓦斯(株)監査役に就任(現職)、8月日本石油化学(株)監査役に就任(現職)、32年2月日本石油精製(株)監査役に就任(現職)、33年9月日本石油(株)取締役副社長、10月日本石油精製(株)取締役、10月日本石油輸送(株)取締役会長に就任(現職)、34年2月東京タンカー(株)取締役に就任(現職)、10月日石不動産(株)取締役に就任(現職)、35年2月当社取締役に就任(現職)、4月日本加工油(株)取締役に就任(現職)、36年5月日本石油(株)取締役社長に就任(現職)、5月日本石油精製(株)取締役社長に就任(現職)、7月日本オイル(デラウェア)リミテッド、カンパニー会長兼社長に就任(現職)	なし
取締役 (福岡支店 長)	井手義雄 (明治38年3月31日生) [REDACTED]	昭和3年3月仙台高工土木科卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、23年4月札幌支店長、27年3月技術研究所長、33年2月福岡支店長、35年2月当社取締役に就任(現職)	額面普通株式 5,600 ^株
取締役	遠藤貞一 (明治30年3月2日生) [REDACTED]	大正7年2月攻玉社工学校土木学科研究科卒業大港興業(株)入社、12年11月帝都復興院技手、土木局勤務、昭和23年7月建設技官、建設省道路局、27年10月大臣官房審議室主査、31年4月大臣官房技術調査官、34年8月大臣官房監察官、当社常任顧問、36年12月日鋪建設(株)顧問(現職)、37年2月当社取締役に就任(現職)	" 100 ^株
監査役	千住種次郎 (明治31年12月19日生) [REDACTED]	大正6年3月岩倉鉄道学校建設科卒業、鉄道院、樺太庁、東京市建設課勤務、昭和4年6月日本石油(株)入社、9年2月当社入社、22年2月大阪支店長、26年2月当社監査役に就任(現職)	" 3,800 ^株
監査役	橋本寛一 (明治26年10月30日生) [REDACTED]	大正8年5月京都帝大政治経済学部卒業三井物産(株)川崎鉄網(株)勤務、昭和4年3月蚕糸興業(株)取締役社長、7年4月日本化学工業(株)取締役、19年9月日本石油(株)取締役、22年3月内外輸送(株)監査役に就任(現職)、29年8月当社監査役に就任(現職)、32年5月日本石油(株)監査役に就任(現職)	" 6,000 ^株
計	14 名		" 284,292 ^株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数

(i) 職員

職種別員数

昭和36年12月31日現在

技 術					事 務	計
土 木	機 械	電 気	そ の 他	小 計		
名 266	名 65	名 13	名 247	名 591	名 184	名 775
平均年令、勤続年数及び給与						
性別	区分	職 員 数		平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
		名	年 月	年 月	年 月	円
男	子	746	32.10	7.4		30,068
女	子	29	32.4	8.11		21,168
	計	775	32.10	7.4		29,730

注 平均給与月額は税込額で基準外賃金(超過勤務手当)を含み、賞与は含まない。

(ii) 準職員

上記職員の外に支店傭、技工及び練習生が 344名おります。

(b) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されていません。

(c) 当期間に雇傭した日雇労務者の延人員は約97万人であります。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は総合建設請負業であり、その主なる種目は道路工事、舗装工事、下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築諸工事の請負及びこれ等工事に関連する機械器具、工事材料の製造加工売買を実施していますが、事業の大部分が舗装工事(アスファルト舗装、セメントコンクリート舗装)の施工であります。

工事の発注先は官庁を主とし日本道路公団、軍関係、民間会社等であります。工事契約の獲得方法は競争入札、特命、下請等によるものでありまして、契約の形式及びその内容については発注先によつて夫々異なつております。

その実施は注文によつて行われる関係上、内容は一定しておりませんが第53期及び第54期における工種別完成工事及び手持工事比率は次の通りであります。

(2) 設備の状況

(a) 現有設備

(i) 事業用不動産

所 轄	種 類	建					
		事 務 所		倉 庫		住	
		坪	数	金	額	坪	数
			坪		千円		坪
本	社	(180)	318	11,771		433	4,221
札幌	支店		155	5,127		90	685
仙台	支店		178	5,846		177	1,243
東京	支店	(49)	154	2,001		112	1,099
新潟	支店		121	3,179		9	234
名古屋	支店		147	7,786		8	1
大阪	支店		105	953		54	61
広島	支店		168	3,815		63	445
福岡	支店		160	2,057		0	0
計		(229)	1,506	42,535		946	7,989

注 1 金額は簿価による。

2 住宅及び土地欄のカッコ(外書)は賃借しているものであります。

(ii) 機械及び装置類

工事用機械及び装置類は整備計画の下に充実を期し、常にこれが改良研究を続けております。現在所有している機械及び装置類の主なるものは下記の通りであります。

数量及び帳簿価格

(昭和36年12月31日現在)

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
			千円	
機 械 及 装 置			(459,986)	
アスファルトプラント	基	74	193,377	100屯/時1基 60屯/時2基 40屯/時4基 20屯/時33基 10屯/時31基 5屯/時3基
ミキシングプラント	"	9	20,399	80屯/時5基 40屯/時4基
バッチャープラント	"	19	17,777	32切4基 21切4基 18切7基 16切3基 10切1基
アスファルトフィニッシャー	台	34	74,808	10呎13台 8呎15台 6呎6台
コンクリートフィニッシャー	"	18	16,156	5米～3米
コンクリートミキサー	"	68	3,501	14切以上5台 以下63台

工 種 別	期 間	第53期 (36. 1. 1～36. 6. 30)		第54期 (36. 7. 1～36. 12. 31)	
		完 成 工 事	手 持 工 事	完 成 工 事	手 持 工 事
ア ス フ ェ ル ト 舗 装		% 78	% 82	% 86	% 87
セ メ ン ト コ ン ク リ ー ト 舗 装		18	15	11	7
そ の 他		4	3	3	6
計		100	100	100	100

注 第53期における建築工事の比率僅少につき省略しました。

(昭和36年12月31日現在)

物				土 地		従業員数
宅		計		坪 数	金 額	
坪 数	金 額	坪 数	金 額			
坪 (153) 941	千円 20,397	坪 (333) 1,692	千円 36,389	坪 (332) 12,789	千円 63,699	人 235
(95) 440	3,993	(95) 685	9,805	(255) 3,589	3,891	115
(75) 435	3,599	(75) 790	10,688	(505) 6,378	10,232	113
(76) 191	2,114	(125) 457	5,214	(288) 1,850	5,295	140
(50) 127	2,445	(50) 257	5,858	1,687	11,249	41
(116) 243	3,939	(116) 398	11,726	(886) 1,541	8,560	130
(198) 303	3,961	(198) 462	4,975	(1,135) 1,284	4,015	134
(139) 270	5,639	(139) 501	9,899	(541) 2,262	12,947	101
(83) 437	6,010	(83) 597	8,067	(613) 4,114	9,587	110
(985) 3,387	52,097	(1,214) 5,839	102,621	(4,555) 35,494	129,475	1,119

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
ク ラ ッ シ ャ ー	台	76	千円 32,897	10吋×7吋～24吋×15吋
ソ イ ル コ ン パ ク タ ー	"	18	8,105	1,700瓩～1,600瓩
パ ワ ー シ ョ ー	"	13	50,185	0.6立米2台 0.4立米2台 0.3立米9台
そ の 他			42,778	
車 輦 運 搬 具			(405,928)	
自 動 車	台	76	21,860	乗用車16台 ダンプトラック20台 貨物自動車5台 小型貨物自動車34台 試験車1台
ロ ー ド ロ ー ラ ー 外	"	262	147,465	3 屯～12屯
ブ ル ド ー ザ ー	"	21	69,732	150立米/時～15立米/時
グ レ ー ダ ー	"	26	63,222	5 屯～11屯
ト ラ ク タ ー	"	17	1,561	5 屯～3 屯
ト ラ ク タ ー シ ョ ー	"	9	28,895	1.5立米

品名	呼称	数量	金額	備考
バケットローダー	台	3	千円 3,153	1立米(ブルドーザー装置付)
ショベルローダー	"	11	11,531	1.2立米
ロードスタビライザー	"	5	8,842	混合巾7呎 施工50~350呎/分
マスチックアスファルトクッカー	"	5	11,117	1.8立米
スプレッドマスター	"	1	2,847	7畝
ハイドロハンマー	"	2	11,056	120平米/時
ロードワイダー	"	1	5,412	200~300平米/時
トラッククレーン	"	1	4,578	吊上能力7.25屯

注 金額は簿価による。

(b) 設備の新設拡充計画

当社は毎年整備計画に基き機械の更新を図っておりますが、本年は名神高速道路工事の施工に保有人員機計画を樹てました。これが所要資金は自己資金を以て賄う予定であります。

(イ) 機械の構入計画

品名	型式能力	数量	予算額	既 発	
				型式能力	数量
アスファルトプラント	毎時40屯×1 20×6	7	千円 66,600	毎時40屯×1 20×4	5
アスファルトプラント改造外			3,850		
ミキシングプラント	毎時80屯	1	4,500	毎時80屯	1
ドラムミキサー	150屯	1	2,200	150屯	1
アスファルトフィニッシャー	SA-40 3~4.5米	6	41,200	3~4.5米	1
アンマンフィニッシャー	巾0.5~3米	1	3,000	巾0.5~3米	1
砕石スプレッダー	巾2.1~4.5米	1	4,000	巾2.1~4.5米	1
クラッシャー	16×10吋	1	1,500		
"	20×12吋	2	2,700		
インペラブレーカー	3型1型	2	2,850	3型1型	1
振動篩	3×6呎	3	2,000		
	2×6呎				
ベルトコンベヤ	14~20吋	60	9,000	14~20吋	60
発電機	60KW	3	7,500	60KW	3
其他の機械装置			22,070		
アスファルトクッカー	3屯	2	5,900		
ロードローラー	マカダム10屯	15	36,750	マカダム10屯	15
タイヤローラー	15~25屯	6	20,250	15屯	5
ショベルローダー	SD20	3	8,100	SD20	1
自走式コンパクター	巾4米	1	6,800	巾4米	1
ダンプトラック	6屯	2	2,920	6屯	2
連絡車	小型	2	1,600	小型	2
ブルドーザー	D80	2	14,200	ブルドーザー	2
モーターグレーダー	3.7米	4	24,000	モーターグレーダー	4
トラクターショベル	BS13	2	11,700	BS13	1
其他の諸機械器具			24,810		
合 計			330,000		

(ロ) 土地購入計画

名 称	坪 数	予 算 額	6 月 末 迄 支払予定額	7 月 以 降 支払予定額
		千円	千円	千円
大宮モータープール	8,879	51,090	51,090	
札幌プラント	4,290	6,006		6,006
紫竹プラント	343	2,304	1,884	420
広島プラント	1,000	5,000		5,000

品名	呼称	数量	金額	備考
其他品			千円 14,657	
器具及備工			(101,874)	
測定及検査器			20,321	
雑試備			73,250	
			2,913	
			5,390	
合計			967,788	

材の約10%を集結する必要もあり、又一般工事の増大に伴う機械力の増強も勘案して下記の通り設備の新設拡充

注のものの		未発注のものの			支払条件及び発注予定先
6月末迄 支払予定額	7月以降 支払予定額	型式能力	数量	支払予定額	
千円 24,400	千円 30,000	毎時20屯	2	12,200	三井物産(株) (株)新潟鉄工所
3,850					三栄興業(株)外
2,200	2,300				"
2,200					"
	3,700	SA-40 3~4.5米	5	37,500	極東貿易(株) (株)新潟鉄工所
3,000					(株)酒井工作所
4,000					(株)新潟鉄工所
		16×10吋	1	1,500	三協機械(株)
		20×12吋	2	2,700	"
2,850					横山工業(株)
		3×6呎	3	2,000	共商(株)
		2×6呎			
9,000					西部電機(株)
7,500					やまと部品(株)
15,524				6,546	三栄興業(株)外
		3屯	2	5,900	(株)新潟鉄工所
	36,750				渡辺機械工業(株)
	14,750	25屯	1	5,500	渡辺機械工業(株)
	2,650	SD20	2	5,450	(株)小松製作所
6,800					富士物産(株)
2,920					トヨタ自動車(株)
1,600					日産自動車(株)
14,200					(株)小松製作所
24,000					"
	5,800		1	5,900	三菱ふそう(株)
18,216				6,594	谷藤機械(株)外
142,260	95,950			91,790	

名	称	坪	数	予算額	6月末迄 支払予定額	7月以降 支払予定額
板付土地		坪		千円	千円	千円
下松プラント		1,257		12,445	12,445	
仙台社宅用地		834		4,497	1,500	2,997
大阪		100		1,500		1,500
		100		3,000		3,000
計		16,803		85,842	66,919	18,923

(イ) 建物新設計画

名 称	構 造 又 は 用 途	建 坪	予算額	6 月 末 迄 支払予定額	7 月 以 降 支払予定額
		坪	千円	千円	千円
本 社 々 屋	鉄骨コンクリート 8 階建地下 1 階	延 814	203,500	50,000	70,000
大宮モータープール	事務所, 整備工場, 格納庫, 機械 倉庫, 部品倉庫		35,830	3,000	32,830
大 宮 独 身 寮	木造瓦葺 2 階建 3 棟	延 326	16,970	16,970	
名 古 屋 独 身 寮	木造平家建 1 棟	30	2,000		2,000
" 社 宅	" 1 棟	31	2,960	2,960	
計			261,260	72,930	104,830

注 本社々屋予算額203,500千円の内83,500千円は昭和38年度支出予定であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注並びに消化状況

第54期の受注工事高は当社の総見積入札額の約20%であり、依然工事入手競争の激しいことを示しております。又獲得方法には入札と特命とがあり、最近2期間における両者の比率は下表の通りであります。

入 手 方 法	期 間	(53期)		(54期)	
		自 昭 和 36 年 1 月 1 日	至 昭 和 36 年 6 月 30 日	自 昭 和 36 年 7 月 1 日	至 昭 和 36 年 12 月 31 日
入 札	札 命				
			%		%
			85		79
特 命			15		21
計			100		100

最近2期間における工事受注高並びに消化高

期	間	工 事 別	前期繰越	受 注	計	完 成	次期繰越	内 訳	
			工 事 高	工 事 高		工 事 高	工 事 高	出 来 高	未 成 高
(53期)		土木	千円 2,894,995	千円 4,141,982	千円 7,036,977	千円 3,704,342	千円 3,332,635	千円 578,624	千円 2,754,011
自昭和36年1月1日		建築	500	—	500	500	—	—	—
至昭和36年6月30日		計	2,895,495	4,141,982	7,037,477	3,704,842	3,332,635	578,624	2,754,011
		平均	690,330		617,473				
(54期)		土木	3,332,635	4,750,423	8,083,058	3,905,659	4,177,399	2,134,801	2,042,598
自昭和36年7月1日		建築	—	—	—	—	—	—	—
至昭和36年12月31日		計	3,332,635	4,750,423	8,083,058	3,905,659	4,177,399	2,134,801	2,042,598
		平均	791,737		650,943				

注 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により当期請負金額に変更のあつたものについては、受注工事高にその増減額を含んでおります。従つて完成工事高にかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高内訳欄の出来高は工事進捗部分に対応する受注額であります。

(a) 第54期完成工事の内訳

(i) 第53期以前に契約して第54期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着 年	手 月 日	完 年	成 月 日
			千円				
近 畿 地 建	淡路島三原町改良工事	兵 庫 県	41,830	36.	4. 14	36.	11. 15
旭 川 開 発 建 設 部	国道40号線淵辺舗装工事	名 寄 市	55,304	36.	5. 1	36.	10. 14
室 蘭 "	国道36号線本輪西舗装工事	室 蘭 市	75,994	36.	5. 1	36.	12. 20
近 畿 地 建	第二阪神国道蓬川舗装工事	尼 崎 市	71,320	36.	5. 1	36.	11. 15
釧 路 開 発 建 設 部	国道38号線宝町舗装工事	釧 路 市	111,714	36.	5. 2	36.	9. 30
網 走 "	国道39号線網走市内舗装新設工事	網 走 市	44,883	36.	5. 5	36.	10. 30
釧 路 "	二級国道中標津町地内舗装工事	北 海 道	48,460	36.	5. 7	36.	10. 25
東 北 地 建	白石道路舗装工事	白 石 市	48,530	36.	5. 8	36.	12. 15
中 部 地 建	国道1号線小坂井町舗装工事	愛 知 県	51,450	36.	5. 9	36.	11. 21
網 走 開 発 建 設 部	国道39号線北見市内舗装新設工事	北 見 市	51,093	36.	5. 10	36.	10. 30
東 北 地 建	国道4号線矢巾舗装修繕工事	岩 手 県	53,160	36.	5. 10	36.	10. 18
中 国 地 建	南方舗装工事	広 島 県	40,270	36.	5. 14	36.	10. 28
北 陸 地 建	国道8号線今町舗装工事	新 潟 県	69,690	36.	5. 15	36.	12. 4
東 北 地 建	玉山道路舗装工事	岩 手 県	40,020	36.	5. 17	36.	11. 30
秋 田 県	天王町舗装新設工事	秋 田 県	42,540	36.	5. 18	36.	11. 10
関 東 地 建	国道17号線浦和第一舗装修繕工事	浦 和 市	70,670	36.	6. 1	36.	10. 5
芦 有 開 発 協 会	芦有道路舗装工事	兵 庫 県	49,550	36.	6. 1	36.	12. 25
名古屋農地事務局	鍋田海岸堤防保護工事	愛 知 県	165,405	36.	6. 3	36.	12. 20
大 分 県	久留米別府線由布院舗装新設工事	大 分 県	40,697	36.	6. 12	36.	12. 5
東 北 地 建	七戸道路舗装工事	青 森 県	44,500	36.	6. 15	36.	10. 31
関 東 地 建	大宮バイパス第三舗装工事	埼 玉 県	107,420	36.	6. 26	36.	12. 25
	21 件		1,324,500				
	そ の 他		1,337,993				
	計		2,662,493				

(ロ) 第54期に契約して第54期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着手年月日	完成年月日
近 畿 地 建	国道1号線梅田新道舗装修繕工事	大 阪 市	千円 43,875	36.8.10	36.12.19
	そ の 他		1,199,291		
	計		1,243,166		

(b) 第54期末繰越工事の内訳

(イ) 第53期以前に契約して第55期に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 所	請負金額	着 手 日 年 月	完成予定 年 月 日	期末 進捗率
帯 広 開 発 建 設 部	国道38号線西帯広舗装工事	帯広市	千円 45,622	36. 5. 1	37. 1. 10	99
札 幌 "	国道12号線江別市内舗装工事	江別市	54,263	36. 5. 11	37. 1. 10	99
八 郎 潟 干 拓 事 務 所	八郎潟堤防法面保護工事	秋田県	90,159	36. 6. 5	37. 3. 30	72
東 北 地 建	国道4号線金ヶ崎舗装工事	岩手県	151,860	36. 6. 20	37. 3. 31	98
モーター・スポーツ ランド株式会社	スズカ M.S.L 工事	三重県	320,997	36. 6. 30	37. 7. 31	47
	5 件		662,901			
	そ の 他		7,241			
	計		670,142			

(ロ) 第54期に契約して第55期以降に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 所	請負金額	着 手 日 年 月	完成予定 年 月 日	期末 進捗率
中 国 地 建	竹原舗装工事	広島県	千円 57,900	36. 7. 25	37. 2. 10	90
東 北 地 建	古川国道高清水道路舗装工事	宮城県	65,540	36. 8. 17	37. 3. 20	46
中 部 地 建	小牧国道舗装修繕工事	小牧市	86,200	36. 9. 1	37. 3. 28	70
兵 庫 県	福知山大阪線舗装新設工事	西宮市	50,800	36. 9. 1	37. 2. 5	66
福 岡 県	昭代干拓法面舗装工事	柳川市	40,460	36. 9. 1	37. 3. 25	56
東 北 地 建	富久山道路舗装工事	福島県	60,000	36. 9. 25	37. 3. 25	63
関 東 地 建	浦和国道舗装修繕工事	浦和市	57,400	36. 10. 1	37. 3. 25	84
近 畿 地 建	大阪市内御堂筋舗装修繕工事	大阪市	77,480	36. 10. 29	37. 3. 30	37
日 本 石 油 精 製 株 式 有 限 公 司	根岸製油所内道路舗装工事	横浜市	102,350	36. 11. 1	37. 3. 20	28
岡 山 県	岡山空港建設工事	岡山市	74,900	36. 11. 1	37. 3. 31	8
東 京 都	板橋区大谷口公共路面補修工事	都 内	51,450	36. 11. 7	37. 3. 31	73
福 岡 県	福岡行橋線舗装新設工事	福岡県	53,750	36. 11. 17	37. 3. 25	1
関 東 地 建	国道20号線四ツ谷地区修繕工事	都 内	50,150	36. 11. 19	37. 3. 5	25
"	幸手道路修繕工事	埼玉県	48,550	36. 11. 23	37. 3. 29	25
静 岡 県 道 路 公 社	伊豆スカイラインパークウェイ舗装工事	静岡県	59,700	36. 11. 25	37. 6. 24	17
近 畿 地 建	武庫川第四舗装工事	兵庫県	47,700	36. 12. 1	37. 3. 31	9
航 空 局	東京国際空港整備工事	都 内	73,820	36. 12. 9	37. 3. 31	1
関 東 地 建	宇都宮道路第2号修繕工事	宇都宮市	48,390	36. 12. 25	37. 3. 27	1
	18 件		1,106,540			
	そ の 他		2,400,717			
	計		3,507,257			

(2) 資 材 の 状 況

(a) 工事資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であるが、当社の主体たる道路工事の主なる資材をあげれば、アスファルト、セメント、石粉、碎石、砂利、砂等であり、アスファルト、セメントは本社で購入・斡旋する場合がありますが、各支店で直接購入しております。碎石は特殊な場合自家製造することもあります。通常各支店で地方製造業者より直接購入しております。第54期(自昭和36年7月1日至昭和36年12月31日)における使用材料の主なるもの並びにその使用状況は下表の通りであります。

主要資材の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
アスファルト	屯	5,391	32,017	32,858	4,550
乳剤	"	195	1,157	1,349	3
石粉	"	679	27,435	27,689	425
セメント	"	119	30,584	30,649	54
砕石	立米	18,863	398,209	408,425	8,647
砂利	"	2,791	392,155	394,363	583
砂	"	6,609	303,451	306,961	3,099
栗石	"	2,075	78,253	79,335	993

(b) 器材部品の状況

舗装用器材部品は本社で購入斡旋するものと、各支店で直接購入するものとがありますが、これら器材部品は極めて多種多様であるため、その使用状況を金額で示すと下表の通りであります。

	期首在庫量	期中購入量	期中使用量	期末在庫量
器材部品	千円 91,133	千円 72,233	千円 47,765	千円 115,601

(c) 工事用燃料油脂類の状況

工事用機械に使用する燃料油脂類は工事の都度各支店で状況に応じて最寄りの販売業者より購入しております。

主要燃料油脂類の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
ガソリン	立	31,909	955,303	981,648	5,564
軽油	"	5,359	975,676	978,633	2,402
重油	"	34,357	4,720,874	4,445,511	309,720
石炭	屯	73	3,053	3,104	22
機械油	立	638	50,836	51,176	298
グリース	珎	437	3,781	4,180	38

(d) 主要資材及び燃料油脂類価格の推移

資材及び燃料油脂類の価格は地域的に差異がありますが、東京地方における最近6ヶ月の卸値又は大口需要価格の推移は次の通りであります。

主要資材の価格の推移

品名	単位	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アスファルト	屯	円 15,500	円 15,500	円 15,500	円 15,500	円 15,500	円 15,500
セメント	"	6,100	6,200	6,300	6,500	6,600	6,700
砕石	立米	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
砂利	"	1,670	1,670	1,690	1,690	1,800	1,900
砂	"	1,100	1,100	1,150	1,150	1,300	1,300

主要燃料油脂類の価格の推移

品名	単位	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ガソリン	キロ立	円 38,000	円 37,500	円 37,000	円 36,500	円 36,000	円 35,600
軽油	"	28,000	28,000	28,000	27,500	27,000	26,500
重油	(A)"	13,000	12,700	12,500	12,000	11,100	11,700
石炭	屯	7,300	7,300	7,300	7,300	7,500	7,500
モビール (#40)	キロ立	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

注 主要資材及び燃料油脂類の価格の推移は、財団法人経済調査会発行の積算資料による。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち附属明細表以外のものについては「建設業財務諸表規則」(昭和26年建設省令第2号)に準拠して作成し、附属明細表については昭和25年証券取引委員会規則第18号により作成しております。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社

取締役社長 多 須 川 秀 二 殿

作 成 日	昭和37年3月22日
事務所々在地	東京都文京区丸山町21番地
事務所名	梶原公認会計士事務所
公認会計士	梶 原 善 雄 ㊞

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和36年7月1日から昭和36年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 1) 監査の結果当期損益計算書における完成工事高及び完成工事原価の内には当期完成引渡分の工事にかかるものがそれぞれ 319,939 千円、 262,189 千円が繰延処理されており、これによりその差額 57,750 千円に相当する金額だけ当期純利益は過少に表示されている。
- 2) 当期事業税引当として 36,000 千円引当金に計上してある。

会社の採用する会計処理の原則及び手続は上記(1)を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ(2)を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて上記財務諸表は、日本鋪道株式会社の昭和36年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

会社と私との関係 日本鋪道株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	(第53期)昭和36年 6 月30日			(第54期)昭和36年12月31日			比 較 増 減
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
流動資産								
現金及預金※1			733,967			809,077		75,110
受取手形			59,506			207,087		147,581
未収入金			145,556			331,545		185,989
未成工事支出金			531,916			1,865,709		1,333,793
材料及貯蔵品			181,068			174,149		△ 6,919
前払費用			8,360			7,107		△ 1,253
その他の流動資産								
役員従業員に対する短期債権		2,271			2,369			
短期保証金		2,848			8,794			
材料前渡金		17,325			16,944			
修繕費前渡金		26,459			29,767			
工事前渡金		20,704			32,356			
仮払金		15,173	84,780		16,585	106,815		22,035
流動資産合計			1,745,153	59.18		3,501,489	71.69	1,756,336
固定資産								
有形固定資産※2								
建物		158,582			165,849			
減価償却引当金		56,454	102,128		63,228	102,621		493
機械及装置		510,098			897,637			
減価償却引当金		254,028	256,070		437,651	459,986		203,916
車輜運搬具		1,021,684			957,295			
減価償却引当金		557,057	464,627		551,367	405,928		△ 58,699
工具器具及備品		166,993			212,596			
減価償却引当金		81,116	85,877		110,722	101,874		15,997
土地			104,779			129,475		24,696
建設仮勘定			45,332			51,094		5,762
有形固定資産合計			1,058,813	35.90		1,250,978	25.61	192,165
無形固定資産								
地上権※3			1,476			1,476		
電話権利			6,187			6,507		320
無形固定資産合計			7,663	0.26		7,983	0.16	320
投資								
関係会社株			16,503			16,503		
投資有価証券			15,147			17,305		2,158
出資金			9,253			9,767		514
長期貸付金			24,768			5,927		△ 18,841
その他の投資								
借室敷金※4		38,180			38,180			
退職給与引当預金		14,600			15,600			
公共工事前払金		19,050	71,830		20,494	74,274		2,444
保証基金※5								
投資合計			137,501	4.66		123,776	2.54	△ 13,725
固定資産合計			1,203,977	40.82		1,382,737	28.31	178,760
資産合計			2,949,130	100		4,884,226	100	1,935,096
負債								

科 目	期 別	(第53期)昭和36年6月30日			(第54期)昭和36年12月31日			比較増減 減△金額
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
流動負債		千円	千円	%	千円	千円	%	
支払手形※6			227,469			163,301		△ 64,168
短期借入金(一部担保付)			133,000			349,000		216,000
工事未払金			163,717			106,812		△ 56,905
未払金			67,782			66,341		△ 1,441
未払費用			6,319			3,431		△ 2,888
未成工事受入金			679,839			1,769,337		1,089,498
預り金			10,333			16,803		6,470
従業員預り金			107,660			120,125		12,465
引当金※7								
納税引当金		45,119			87,755			
事業税引当金		—	45,119		36,000	123,755		78,636
流動負債合計			1,441,238	48.87		2,718,905	55.67	1,277,667
固定負債								
長期借入金(担保付)			15,817			15,660		△ 157
退職給与引当金			57,358			60,118		2,760
固定負債合計			73,175	2.48		75,778	1.54	2,603
負債合計			1,514,413	51.35		2,794,683	57.21	1,280,270
資本金								
資本金								
現在資本		千株	500,000		千株	1,000,000		500,000
(授権株数)		20,000			80,000			
(発行済株式数)		10,000			20,000			
(未発行株式数)		10,000			60,000			
資本金合計			500,000	16.96		1,000,000	20.48	500,000
剰余金								
資本剰余金								
資本準備金			388			1,434		1,046
再評価積立金			20,446			20,330		△ 116
資本剰余金合計			20,834	0.71		21,764	0.45	930
利益剰余金								
利益準備金			113,350			125,350		12,000
任意積立金								
退職手当積立金		63,000			69,000			
別途積立金		394,000	457,000		444,000	513,000		56,000
当期末処分利益剰余金								
繰越利益剰余金期末残高		100,120			105,522			
当期純利益		243,413	343,533		323,907	429,429		85,896
利益剰余金合計			913,883	30.98		1,067,779	21.86	153,896
剰余金合計			934,717	31.69		1,089,543	22.31	154,826
資本合計			1,434,717	48.65		2,089,543	42.79	654,826
負債資本合計			2,949,130	100		4,884,226	100	1,935,096

摘要

1 現金及預金※1 この内、定期預金を第53期 12,000千円、第54期 25,000千円、夫々同額の短期借入金の担保に供しております。

2 有形固定資産※2 この内次の金額

	第 53 期	第 54 期
建物	16,483千円	15,347千円
機械及装置	30,562	24,002
土地	26,695	26,695
	73,740	66,044

が夫々下記の借入金の担保になつております。

	第 53 期	第 54 期
長期借入金	15,817千円	15,660千円
短期借入金	18,000	9,000
(一年内に返済する長期借入金)		

33,817 24,660

- 3 地上権※3 社宅用家屋購入に付随して計上した所地権であります。
- 4 借室敷金※4 本社及び東京支店仮事務所の敷金であります。
- 5 公共工事前払金保証基金※5 「公共工事前払金保証事業に関する法律」により公共工事に関して請負業者が保証会社の保証を受けて発注者から前払を受けた場合、保証会社に対して預託する基金のことであります。
- 6 支払手形※6 手形残高の内、設備のための支払手形は、第53期 172,847 千円、第54期 52,951千円が含まれております。
- 7 引当金※7 納税引当金残高は利益処分により計上した法人税及び住民税引当金の納税後の残高であり、事業税引当金残高は、税法上翌期に課税される事業税の引当額であります。
- 8 材料及貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)
評価基準 原価法(総平均法)……アスファルト・石粉・セメント
" (個別法)……その他
- 9 資産再評価の状況 建物、機械及装置、車輛運搬具、工具器具備品の一部について、資産再評価法の規定に基き、昭和29年7月1日、最低限度額以上の再評価を実施しております。
要再評価資産の再評価前簿価総額 11,606千円
要再評価資産の再評価後簿価総額 32,606
要再評価資産の再評価限度額の合計額 32,606
昭和26年12月31日再評価積立金を取崩しその期における損失金の一部を填補しました。 10,050
- 10 受取手形割引高 受取手形割引高は、第53期にはないが、第54期において 2,950 千円の残高があります。
- 11 債務保証 関係会社日鋪建設㈱の金融機関よりの債務に対し、第53期 40,000千円、第54期 60,000千円の保証を行つております。

(2) 損益計算書

(a) 比較損益計算書

事業年度 科目	(第53期) 自 昭和36年1月1日 至 昭和36年6月30日		(第54期) 自 昭和36年7月1日 至 昭和36年12月31日		比較増減 減△ 金額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
完成工事高	千円 3,704,842	% 100	千円 3,905,659	% 100	千円 200,817
完成工事原価	3,222,947	87.00	3,292,220	84.29	69,273
完成工事総利益	481,895	13.00	613,439	15.71	131,544
一般管理費					
役員報酬	13,752		14,232		480
給料諸手当	57,339		75,176		17,837
法定福利費	3,257		3,197		△ 60
厚生費	5,640		7,390		1,750
退職金及退職給与	10,697		10,564		△ 133
引当金繰入額					
修繕維持費	4,989		4,438		△ 551

科 目	事業年度	(第53期) 自 昭和36年1月1日 至 昭和36年6月30日		(第54期) 自 昭和36年7月1日 至 昭和36年12月31日		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	減△ 金額	
事 務 用 品 費		千円 7,536	%	千円 6,635	%	△	千円 901
旅 費		13,271		14,090			819
通 信 費		12,373		15,926			3,553
動 力 費		3,170		2,768		△	402
調 査 費		4,422		1,855		△	2,567
広 告 費		6,863		2,879		△	3,984
交 際 費		11,620		15,559			3,939
寄 附 金		1,127		1,464			337
地 代 家 賃		8,017		9,249			1,232
減 価 償 却 費		7,148		7,621			473
租 税 公 課※1		3,012		55,995			52,983
保 料 費		404		505			101
雑 費		6,401		6,170		△	231
一 般 管 理 費 計		181,038	4.87	255,713	6.55		74,675
営 業 利 益		300,857	8.13	357,726	9.16		56,869
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		8,268		11,664			3,396
有 価 証 券 利 息		399		710			311
雑 収 入		6,701		18,765			12,064
営 業 外 収 益 計		15,368	0.41	31,139	0.80		15,771
当 期 総 利 益		316,225	8.54	388,865	9.96		72,640
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		26,865		39,712			12,847
固 定 資 産 特 別 償 却		23,065		16,551		△	6,514
雑 支 出		22,882		8,696		△	14,186
営 業 外 費 用 計		72,812	1.97	64,959	1.66	△	7,853
当 期 純 利 益		243,413	6.57	323,906	8.30		80,493

注 租 税 公 課※1 内訳は次の通りであります。

	第 53 期	期 54 事
事業税及び事業税引当繰入額	一千円	52,163千円
固定資産税・都市計画税	1,760	1,569
公 課	506	1,215
そ の 他	746	1,048
	3,012	55,995

なお、第53期では、税法上翌期に課税される事業税引当繰入額を計上しませんでしたが、第54期には 36,000千円計上しております。

(b) 比較完成工事原価計算書

科 目	事業年度	(第53期) 自 昭和36年1月1日 至 昭和36年6月30日		(第54期) 自 昭和36年7月1日 至 昭和36年12月31日		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	減△ 金額	
材 料 費		千円 1,680,403	% 52.14	千円 1,775,961	% 53.94		千円 95,558
労 務 費		488,539	15.16	507,492	15.42		18,953
外 注 費		246,138	7.64	264,534	8.03		18,396

事業年度 科目	(第53期) 自 昭和36年1月1日 至 昭和36年6月30日		(第54期) 自 昭和36年7月1日 至 昭和36年12月31日		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減△	金額
	千円	%	千円	%	千円	
経 費						
仮 設 損 費	124,559		108,814		△	15,745
動 力 用 水 光 熱 費	11,649		8,216		△	3,433
運 賃	36,860		37,604			744
減 価 償 印 費※1	105,982		133,144			27,162
修 繕 費	96,638		84,531		△	12,107
労 務 管 理 費	12,718		18,328			5,610
租 税 公 課※2	7,472		8,261			789
地 代 家 賃	7,818		9,839			2,021
保 険 料	128		95		△	33
人 件 費	67,998		76,882			8,884
福 利 厚 生 費	30,724		31,906			1,182
事 務 用 品 費	5,942		5,442		△	500
旅 費 交 通 費 通 信 費	60,424		55,342		△	5,082
交 際 費	20,845		18,725		△	2,120
補 償 費	1,873		1,661		△	212
雑 費	12,527		11,431		△	1,096
本 支 店 共 通 経 費※3	203,710		134,012		△	69,698
経 費 計	807,867	25.06	744,233	22.61	△	63,634
完 成 工 事 原 価	3,222,947	100	3,292,220	100		69,273

注 1 ※1 第53期 105,982千円には当期完成工事配賦額 63,830千円と前期繰越未成工事配賦額 42,152千円が含まれております。

第54期 133,144千円には当期完成工事配賦額 114,256千円と前期繰越未成工事配賦額 18,888千円が含まれております。

2 ※2 経費の内、租税公課は主として償印資産税、印紙税、自動車税、協会賦金等であります。

3 ※3 本社及び支店における経費のうち、直接原価算入の区分が困難なため間接的に処理されるもので、期末において各工事の期中出来高を基準として比例配賦しております。

この内訳の主なるものを示すと概ね次の通りであります。

	第 53 期	第 54 期
工事従業員賞与及び待機中の人件費	47,307千円	20,883千円
待機中の機械損料及び修繕費	72,064	42,487
機械移動の運賃諸掛	12,487	11,475
その他	71,852	59,167
計	203,710	134,012

当社は個別原価計算法を採用し原則として実際原価をもつて計算を行つていますが、減価償却費のみ予定配賦を行い実際発生額との差額は期末に原価差額として、税法の規定に従つて調整をいたしております。

(3) 剰余金計算書

(a) 利益剰余金

事業年度 科目	(第 53 期) 自昭和36年1月1日 至昭和36年6月30日	(第 54 期) 自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日	比 較 増 減
	千円	千円	減△ 金額
利 益 準 備 金			
前 期 々 末 残 高	99,350	113,350	14,000
前 期 繰 入	14,000	12,000	△ 2,000
当 期 々 末 残 高	113,350	125,350	12,000
任 意 積 立 金			
退 職 手 当 積 立 金			
前 期 々 末 残 高	57,000	63,000	6,000

科 目	事業年度	(第 53 期)	(第 54 期)	比 較 増 減	
		自昭和36年1月1日 至昭和36年6月30日	自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日	減△	金額
前 期 繰 入 額		千円 6,000	千円 6,000		千円
当 期 々 末 残 高		63,000	69,000		6,000
別 途 積 立 金					
当 期 々 末 残 高		344,000	394,000		50,000
前 期 繰 入 額		50,000	50,000		
当 期 々 末 残 高		394,000	444,000		50,000
任意積立金当期々末残高		357,000	513,000		56,000
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		457,337	343,533	△	13,804
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額					
利 益 準 備 金		14,000	12,000	△	2,000
納 税 引 当 金		124,000	100,000	△	24,000
株 主 配 当 金		50,000	50,000		
役 員 賞 与 金		6,000	6,000		
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金		6,000	6,000		
別 途 積 立 金		50,000	50,000		
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		250,000	224,000	△	26,000
繰 越 利 益 剰 余 金		107,337	119,533		12,196
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高					
固 定 資 産 売 却 益		782	8,469		7,687
前 期 損 益 修 正 益※1		179	400		221
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高 計		961	8,869		7,908
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高					
固 定 資 産 売 却 損		1,217	2,029		812
過 年 度 事 業 税		3,626	2	△	3,624
(自32年上期至36年上期)					
前 期 損 益 修 正 損※2		3,335	20,849		17,514
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高 計		8,178	22,880		14,702
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		100,120	105,522		5,402
当 期 純 利 益		243,413	323,907		80,494
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		343,533	429,429		85,896

注 1 ※1 前期損益修正益内訳

過年度税還付金
前期精算工事修正益外

第 53 期
63千円
116
179

第 54 期
12千円
388
400

2 ※2 前期損益修正損内訳

前期精算工事修正損
貸倒金償却外

3,335千円
0
3,335

1,045千円
19,804
20,849

(b) 資本剰余金

科 目	事業年度	(第53期) 自昭和36年1月1日 至昭和36年6月30日	(第54期) 自昭和36年7月1日 至昭和36年12月31日	比 較 増 減
				減 △ 金 額
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	前期々末残高	千円 388	千円 388	千円
	当期々末残高	388	1,434	1,046
再 評 価 積 立 金	前期々末残高	20,562	20,446	△ 116
	当期々末残高	20,446	20,330	△ 116
資 本 剰 余 金 当 期 々 末 残 高		70,834	21,764	930

(4) 剰余金処分計算書

科 目	事業年度	(第 53 期) 昭和36年 6 月30日	(第 54 期) 昭和36年12月31日	比 較 増 減
				減 △ 金 額
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金期末残高 当 期 純 利 益		千円	千円	千円
		100,120	105,522	5,402
		243,413	323,907	80,494
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 計		343,533	429,429	85,896
利 益 剰 余 金 処 分 額 利 益 準 備 金 納 税 引 当 金 株 主 配 当 金 役 員 賞 与 金 任 意 積 立 金 退 職 手 当 積 立 金 別 途 積 立 金				
		12,000	15,500	3,500
		100,000	120,000	20,000
		50,000	100,000	50,000
		6,000	7,000	1,000
		6,000	7,000	1,000
利 益 剰 余 金 処 分 額 計		224,000	299,500	75,500
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		119,533	129,929	10,396

注 1 配 当 率 両事業年度共 年2割

2 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は次の通りであります。

第53期 昭和36年8月30日

第54期 昭和37年2月28日

3 第53期及び第54期の繰越利益剰余金期末残高と、営業報告書に表示されている繰越利益剰余金との相違は、営業報告書が包括主義を採るのに対して、この報告書が当期業績主義によっているためであります。

(5) 付 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	山 一 証 券 (株)	円 50	株 80,000	千円 4,000	千円 4,000	評価基準 取得価格の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表計上額は原価 法によります。
	(株) 七 十 七 銀 行	50	72,000	3,240	3,240	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	22,500	1,140	1,140	
	そ の 他 19 件		24,469	1,801	1,798	
	小 計		198,969	10,181	10,178	昭和26年、28年及び34 年において、一部の物 品について評価替を行 っております。
其の有 価証券 の券	電 信 電 話 公 社 債 券			4,370	4,137	
	日 本 不 動 産 銀 行 債 券			1,992	1,992	
	神 戸 市 事 業 債 券			998	998	
小 計				7,360	7,127	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
合	計		198,969	17,541	17,305	

(第2号) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	158,582	8,563	1,296	165,849	63,228	102,621
機械及装置	510,098	387,539	0	897,637	437,651	459,986
車輛運搬具	1,021,684	127,804	192,193	957,295	551,367	405,928
工具器具及備品	166,993	46,133	530	212,596	110,722	101,874
土地	104,779	26,166	1,470	129,475		129,475
建設仮勘定	45,332	129,666	123,904	51,094		51,094
計	2,007,468	725,871	319,393	2,413,946	1,162,968	1,250,978

注 1 当期における主な増加額の内訳

建物	社宅改造, 社宅及事務所新築	5棟	8,563千円
機械及装置	各種プラント	10基	83,072
	" 改造	5 "	26,039
	アスファルトフィニッシャー	7台	34,829
	パワーショベル	5 "	31,350
	各種クラッシャー	5 "	8,150
	発電機	2 "	4,920
	その他		12,672
車輛運搬具	ブルドーザー	3台	32,198
	トラクターショベル	4 "	23,200
	モーターグレーダー	3 "	17,700
	ハイドロハンマー	2 "	12,816
	各種ローラー	4 "	10,500
	トラック外自動車	7 "	8,562
	アスファルトクッカー	2 "	5,360
	ショベルローダー	2 "	5,300
	その他		12,168
工具器具及備品	測定及検査工具		5,209
	雑工具		39,497
	備品		1,427
土地	宝町敷地, 札幌社宅用地外	310坪	26,166
建設仮勘定	前期繰越額 45,332千円及び当期増加額 129,666千円の内 123,904千円を本勘定に振替え当期増加額の内 51,094千円を次期に繰越しました。		

2 車輛運搬具の減少額 192,193千円の内 186,507千円は機械及装置へ科目振替しました。

(第3号) 無形固定資産明細表

当社の無形固定資産は資産総額の百分の一に満たないので省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株式	銘柄	1株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
	日本石油(株)	円 50	株 19,800	千円 1,503	千円 1,503	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 19,800	千円 1,503	千円 1,503
	日鋪建設(株)	500	20,000	15,000	15,000	—	—	—	—	20,000	15,000	15,000
	計		39,800	16,503	16,503	—	—	—	—	39,800	16,503	16,503

注 1 日鋪建設(株)は三協機械建設(株)が昭和36年12月1日商号変更せるものであります。

2 評価基準取得価格は移動平均法, 貸借対照表計上額は原価法によります。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表
該当事項ありません。

(第7号) 社債明細表

”

(第8号) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
住 宅 金 融 公 庫	千円 11,460	千円 —	千円 67	千円 11,393	使途 設備資金 利率 35年年賦償還 年6分5厘
	1,470	—	33	1,437	使途 設備資金 利率 18年年賦償還 年6分5厘
	1,700	—	9	1,691	使途 設備資金 利率 35年年賦償還 年6分5厘
	1,187	—	48	1,139	使途 設備資金 利率 18年年賦償還 年5分5厘
日 本 開 発 銀 行	(18,000) 0	—	(9,000) —	(9,000) 0	使途 設備資金 利率 25年年賦償還 年9分
計	(18,000) 15,817		(9,000) 157	(9,000) 15,660	

注 期末残高欄の括弧内は一年以内に返済期限が到来するため短期借入金として掲げている金額であります。

(第9号) 関係会社借入金明細書
該当事項ありません。

(第10号) 資本金明細表

銘		柄		発行数	券面額又は一 株の発行価額 及び資本組入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘	要		
既 発 行 株 式	額面株式	日 本 式 株 式 公 司	千株	20,000	円	50	千円	1,000,000	東京証券取引所	関係会社日本石油 (株) 所有株式数 13,866,664株	
		小 計	20,000			1,000,000					
	無 額 面 式 株	な し									
		小 計									
株式発行のない資本の額		な し									
資 本 の 額				1,000,000千円							
準 備 金 の 資 本 組 入		資 本 組 入 額			摘						要
		な し									
		計									

(第11号) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 率 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 165,849	千円 7,385	千円 63,228	千円 102,621	% 38.12	定率法	千円	千円
機 械 及 装 置	897,637	77,120	437,651	459,986	48.76	”	△ 359	2,000
車 輜 運 搬 具	957,295	105,676	551,367	405,928	57.60	”	△ 1,444	5,558
工 具 器 具 及 備 品	212,596	30,023	110,722	101,874	52.08	”		
計	2,233,377	220,204	1,162,968	1,070,409	52.07		△ 1,803	7,558

- 注 1 当期償却額 220,204千円は、一般管理費に 7,621千円、営業外費用に 16,551千円(固定資産特別償却)計上しており、その差額 196,032千円に対して、未成工事に 74,643千円、完成工事に 131,056千円計 205,699千円を計上しておりますので、差引 9,667千円を営業外収益に計上しております。
- 2 当期償却額、償却累計には特別償却(重要機械の五割増等)が含まれており、償却範囲額に対する過不足額の算定の基準とした償却範囲額には特別償却の範囲額を含んでおります。
- 3 償却範囲額に対する超過額累計 7,558千円は、第 43 期及び第 48 期に行つた税法上の法定限度外償却 33,000千円のうち当期までに容認された 25,442千円を差引いた残額であり、当期分不足額 1,803千円は前記法定限度外償却の当期容認額であります。
- 4 減価償却資産の減価償却費の状況

	第 53 期	第 54 期
当期普通償却範囲額	165,301千円	203,652千円
当期償却実施額	188,366	220,204
差額は両期共租税特別措置法による特別償却でありその内容は次の通りであります。		
	第 53 期	第 54 期
法第42条による重要機械等	10,799千円	7,028千円
法第43条による合理化機械	9,895	7,184
法第46条による新築貸家住宅	2,371	2,340
	23,065	16,552

(2) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和36年12月31日現在)

(1) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(i) 現金及預金

当座預金	119,059千円
普通通知預金	93,218
定期預金	427,000
振替貯金	168,730
小口現金	120
	950
	809,077

(ii) 受取手形

区 分	受 入 先	金 額	摘 要
工事受入金	(株)モータースポーツランド	千円 52,000	期末残高の決済期日は下記の通りであります
	不二越鋼材工業(株)	30,157	
	日産自動車(株)	15,000	
	太平工業(株)	10,890	
	日本国土開発(株)	9,970	昭和37年
	(株)市川製作所	8,400	1月 64,409 7月 2,309
	車輪工業(株)	7,500	2 " 23,110 8 " 600
	三井造船(株)	6,300	3 " 32,727 9 " 600
	岡崎工業(株)	5,785	4 " 14,429 10 " 765
	三井化学工業(株)	5,549	5 " 55,100
	その他の 32 件	55,536	6 " 13,038
	計	207,087	207,087

(i) 未収入金 完成工事の請負代金の未収額で発生は相手方に工事代金を請求した場合に発生します。その主なる未収入先は下記の通りであります。

地方官庁	191,822千円
その他	139,723
	331,545

注 1 期中増減の状況

前期繰越高	145,556千円
当期増加高	322,839
当期減少高	136,850
	331,545

2 滞留状況

昭和35年6月期以前計上額	1,101千円
昭和35年12月期計上額	377

昭和36年6月期計上額	6,489
昭和36年12月期	323,578
	331,545

3 回収状況

当期回収高 136,850千円

前期繰越高 145,556千円+当期増加高 322,839千円

=29%

- (二) 未成工事支出金
引渡を完了しない工事に対する工事費用であります。

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未 成 工 事 支 出 金	885,016	288,632	283,810	393,057	15,194	1,865,709

注 仮勘定に計上した金額は未精算のため原価要素区分のできないものであります。

(ホ) 材料及貯蔵品

ア ス フ ァ ル ト	38,745千円
骨 材(砕 石・砂 等)	12,627
油 類	756
舗 装 用 器 材 部 品	115,601
(木 材 型 枠 等)	
そ の 他	6,420
	174,149

(ヘ) 前払費用

未 経 過 支 払 利 息	1,371千円
未 経 過 保 証 料	2,203
未 経 過 保 険 料	1,048
前 払 地 代 家 賃	1,957
前 払 会 費 そ の 他	528
	7,107

(ハ) その他の流動資産

役員，従業員に対する短期債権	
健康及び労災保険給付金立替	621千円
そ の 他 立 替 金	1,748
	2,369
短 期 保 証 金	
工 事 契 約 保 証 金	3,341千円
借 家 外 保 証 金	5,453
	8,794
材 料 前 渡 金	工事に使用される原材料(碎石，砂等)の内払金であります。
修 繕 費 前 渡 金	機械修繕費の内払金であります。
工 事 前 渡 金	下請工事代金及び工事諸経費等の内払金であります。

(b) 固定資産

- (イ) 有形固定資産 付属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

再評価積立金の取崩状況

第1次再評価(昭和25年7月1日)差額	10,692千円
再 評 価 税(昭和28年6月完納)	△ 642千円
差 引	10,050
第3次再評価(昭和29年7月1日)差額	21,000
計	31,050
処分損充当取崩額(自昭和26年7月1日至昭和26年12月31日)	△ 10,050
再評価税納入額	△ 580
再評価資産譲渡差額	△ 90
差引期末残高	20,330

(ロ) 建設仮勘定

区 分	名 称	内 容	金 額
			千円
機 械 及 装 置	パワーショベル	1 台 内 払 金	19,700
	クラッシングプラント	1 基 "	9,522

区 分	名 称	内 容	金 額
土 地	コンクリートスプレッダー 2台	内 払 金	千円 1,305
	デイス تريビューター 2台	"	548
	大宮モータープール建設用地	"	20,019
	計		51,094

(b) 出 資 金

飯能ゴルフクラブ外	8,580千円
愛知建設業会館外	1,187
	9,767

(c) 流 動 負 債

(i) 支 払 手 形

返 済 期 日	材 料 代	設 備 費	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
37 年 1 月	38,684	23,150	1,359	63,193
2 "	29,535	4,282	12,687	46,504
3 "	27,485	19,259	600	47,344
4 "		6,260		6,260
計	95,704	52,951	14,646	163,301

(d) 短 期 借 入 金

使 途	借 入 先	金 額	利率(日歩)	借 入 日	返 済 期 日	摘 要
運転資金	七十七銀行二日町支店	千円 10,000	1.60	36. 11. 9	37. 1. 8	定期預金担保
		30,000	2.20	36. 11. 30	37. 1. 29	
		10,000	1.60	36. 12. 21	37. 2. 19	定期預金担保
		計 50,000				
	三井銀行丸ノ内支店	40,000	2.10	36. 12. 4	37. 2. 1	
		30,000	2.10	36. 12. 19	37. 2. 16	
		計 70,000				
	第四銀行住吉町支店	5,000	2.25	36. 12. 11	37. 1. 30	
		10,000	2.10	36. 12. 11	37. 1. 31	
		30,000	2.10	36. 12. 9	37. 2. 6	
		20,000	2.10	36. 12. 13	37. 2. 10	
	小 計	50,000				
		20,000	2.10	36. 11. 10	37. 1. 8	
		20,000	2.10	36. 12. 5	37. 2. 2	
		計 40,000				
	三井銀行大阪支店	20,000	2.10	36. 12. 30	37. 2. 27	
		京都銀行 "	2.10	36. 12. 8	37. 2. 5	
		20,000	2.10	36. 12. 14	37. 1. 4	
		20,000	2.00	36. 11. 18	37. 1. 16	
	住友銀行備後町支店	10,000	2.00	36. 12. 29	37. 1. 30	
		20,000	2.00	36. 12. 29	37. 1. 30	
		20,000	2.00	36. 12. 29	37. 1. 30	
		5,000	1.60	36. 12. 29	37. 1. 30	定期預金担保
	小 計	55,000				
		(9,000)				
	設備資金 日本開発銀行	9,000	年9分(2.47)	36. 12. 31	37. 6. 30	
	計	349,000				

注 括弧内は一年以内に返済期日が到来するため長期借入金から振替えたものであります。

(e) 工 事 未 払 金

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
	千円	千円	千円	千円	千円
未 成 工 事	67,283	752	27,415	11,362	106,812

(f) 未 払 金

材 料 及 貯 蔵 品	58,315千円
-------------	----------

未株	払式	退配	職当	金金	6,405千円
そ		の		他	446
					1,175
					66,341

(h) 未成工事受入金

区 分	前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完 成 工 事 へ 振 替	期 末 残 高
未 成 工 事	千円 679,839	千円 4,995,157	千円 3,905,659	千円 1,769,337
(h) 預 り 金				
源 泉 徴 収 所 得 税			11,018千円	
社 会 保 険 料			1,495	
特 別 徴 収 地 方 税			836	
そ の 他			3,454	
			16,803	
(h) 納 税 引 当 金				
地 方 税			21,971千円	
法 人 税			65,784	
			87,755	
(d) 固 定 負 債				
退職給与引当金				
期 首 現 在 高			57,358千円	
当 期 退 職 金 充 当 額			3,565	
差 引			53,793	
当 期 引 当 額			6,325	
			60,118	
注 税法上当期繰入限度額			6,325千円	
同 上 累積限度額			51,200	
(2) 損益計算書科目				
(a) 営 業 外 収 益				
雑 収 入				
原 価 差 額			9,667千円	
社 宅 入 居 料			1,941	
機 械 損 料 及 び 技 術 提 携 料			3,638	
材 料 仕 入 値 引			2,593	
そ の 他			926	
計			18,765	
(b) 営 業 外 費 用				
支 払 利 息				
借 入 金 利 息			22,065千円	
預 り 金 利 息			6,498	
保 証 会 社 保 証 料			11,149	
計			39,712	

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

月別資金繰実績表

(自昭和36年7月 至昭和36年12月)

項 目	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
前月よりの繰越金額※1	千円 733,963	千円 977,129	千円 860,538	千円 863,083	千円 814,488	千円 726,064	千円
収 入							
営 業 収 入	361,549	607,467	634,237	722,007	876,080	1,576,958	4,778,298
営 業 外 収 入※2	1,873	859	3,348	5,114	1,857	3,162	16,213
借 入 金	115,000	405,000	425,000	522,000	233,000	220,000	1,920,000
増 資	500,000						500,000
そ の 他※3	21,925	137,572	201,835	131,487	164,369	300,136	957,324
計	1,000,347	1,150,898	1,264,420	1,380,608	1,275,306	2,100,256	8,171,835
支 出							

項 目	月 別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工 事 費		415,827	566,932	689,355	719,781	710,813	1,102,081	4,204,789
設 備 費		70,208	107,870	89,189	92,170	97,161	111,613	568,211
人 件 費		21,500	23,400	25,333	33,545	21,852	88,449	214,079
諸 経 費		16,675	22,541	17,916	7,621	18,543	49,602	132,898
税金及び配当金※4		0	87,552	26,792	7,090	13,710	0	135,144
借入金返済		80,000	178,000	0	178,000	350,000	465,000	1,251,000
その他の他※5		152,971	281,194	413,290	390,996	151,651	200,498	1,590,600
計		757,181	1,267,489	1,261,875	1,429,203	1,363,730	2,017,243	8,096,721
翌月への繰越金額		977,129	860,538	863,083	814,488	726,064	809,077	

注 1 ※1 退職給与引当預金を含まず

2 ※2 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等

3 ※3 就業者積立預金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等

4 ※4 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等

5 ※5 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資、退職給与引当預金等

(2) 今後の金繰計画

月別資金繰計画表

(自昭和37年1月 至昭和37年6月)

項 目	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月よりの繰越金額※6		809,077	809,047	653,547	420,547	363,547	741,047	
収 入								
営 業 収 入		225,926	400,000	650,000	750,000	950,000	700,000	3,675,926
営 業 外 収 入※7		1,500	1,500	2,000	2,000	2,500	1,500	11,000
借 入 金		175,000	150,000	50,000	100,000	320,000	150,000	945,000
その他の他※8		13,000	12,000	12,000	12,000	15,000	15,000	79,000
計		415,426	563,500	714,000	864,000	1,287,500	866,500	4,710,926
支 出								
工 事 費		158,000	350,000	370,000	420,000	400,000	350,000	2,048,000
設 備 費		47,456	55,000	74,000	69,000	58,000	60,000	363,456
人 件 費		20,000	20,000	21,000	30,000	30,000	30,000	151,000
諸 経 費		15,000	15,000	15,000	18,000	18,000	20,000	101,000
税金及び配当金※9		0	194,000	47,000	34,000	34,000	0	309,000
借入金返済		130,000	50,000	300,000	230,000	170,000	300,000	1,180,000
その他の他※10		45,000	35,000	120,000	120,000	200,000	200,000	720,000
計		415,456	719,000	947,000	921,000	910,000	960,000	4,872,456
翌月への繰越金額		809,047	653,547	420,547	363,547	741,047	647,547	

注 1 ※6 退職給与引当預金を含まず

2 ※7 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等

3 ※8 就業者積立預金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等

4 ※9 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等

5 ※10 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資、退職給与引当預金等